

## 中心市街地の活性化に向けて ～ 58 の基本計画の状況報告 ～

(中心市街地活性化基本計画の平成 22 年度フォローアップに関する報告)

平成 23 年 6 月 17 日  
内閣府地域活性化推進室

平成 22 年度の中心市街地活性化基本計画のフォローアップとして、57 の自治体が 58 の基本計画について、取組の進捗状況及び目標達成の見通し等の自己評価を実施した。

取組の効果が現れているものと厳しい状況にあるものがあるが、各自治体が掲げる目標に向けて、全体的には概ね取組が着実に進捗し、効果が現れていると考えられる。

ここでは中心市街地の活性化に向けた効果的な取組についても具体的な事例を交えて紹介する。

### I. 中心市街地活性化基本計画のフォローアップについて

(1) 中心市街地の活性化を図るために市町村が策定し、推進する「中心市街地活性化基本計画」(以下、「基本計画」という。)は、最初に認定が行われた平成 19 年 2 月以降、現在までに、104 の自治体による 107 の基本計画が認定を受けている。

(2) 認定を受けた基本計画については、自治体自ら取組(事業等)の進捗状況及び目標達成の見通し等をフォローアップ(自己評価)することとされており、その頻度についても自治体が自ら決めている。  
平成 22 年度は 57 の自治体が 58 の基本計画についてフォローアップを行った。

(3) 基本計画では、自治体が複数の目標を設定し、その達成度合いを評価するための指標(目標指標)について、それぞれ数値目標を設定している。

今般、平成 22 年度のフォローアップが行われた 58 の基本計画では、合計 189 の目標指標が採用されており、以下のように自治体自らが目標指標毎にフォローアップを行っている。

(自治体フォローアップ例)

【目標】	【目標指標】	【基準値】	【目標値】	【最新値】	前回の 見通し	今回の 見通し
		<平成 19 年度>	<平成 24 年度>	<平成 22 年度>		
賑わいあふれる 中心市街地	休日歩行者通行量	5, 000 人	7, 000 人	6, 000 人	③	①
	小売業年間商品販売額	15, 000 百万円	16, 000 百万円	14, 500 百万円	③	④
安心して生活し続けられる中心市街地	居住人口	6, 500 人	7, 000 人	6, 800 人	③	③

#### <目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

(4) 内閣府においては、各自治体からフォローアップ内容の報告を受け、その概要及び中心市街地の活性化に向けた効果的な取組等について、今般とりまとめを行った。

(参考) 各自治体によるフォローアップの内容は、各市及び当室のホームページにて公表。

(地域活性化推進室ホームページ : <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/chukatu/index.html>)

## Ⅱ. フォローアップ結果の概要

### <概況>

- 自治体のフォローアップ見通しでは、事業の進捗状況について順調とされている指標は約50%に留まっているが、全体としては達成可能であると見込まれているものが多い（約70%の指標が該当）。
- 目標指標毎での事業の進捗に関し、公共交通機関利用、空き店舗等、施設入込数等に関する目標指標については、取組の進捗が予定どおりであるものが比較的多い。他方、販売額等、居住人口等、通行量に関する目標指標については、取組の進捗が一部予定どおりでないものが比較的多い。
- 目標指標毎での目標達成の見通しに関し、施設入込数等、通行量に関する目標指標については、目標達成可能と見込まれているものが比較的多い。他方、販売額等、空き店舗等、公共交通機関利用、居住人口等に関する目標指標については、近年の経済低迷の状況等を背景として、このままでは達成可能と見込まれず、今後対策を講じる必要があるとしているものが比較的多い。
- 実績数値を見ると、全体として半分程度が基本計画の策定時よりも上回り、全体の1割強が既に数値目標を上回っている。他方で、現状では取組が完了していないためにその効果が実績数値にまだ現れていないものも多い。
- 今後は、基本計画の着実な推進とともに、取組の実施状況や環境の変化等に対し、迅速な対応や必要に応じた基本計画及び事業の見直しを実施することが期待される。

注：基本計画の計画期間は概ね5年間程度であるところ、今回フォローアップ対象の58の計画のうち31計画（58%）が取組を開始してから3年未満。

（参考） 経過年数内訳

平成22年度フォローアップ対象計画	58
うち4年経過	1
うち3年経過4年未満	26
うち2年経過3年未満	30
うち1年経過2年未満	1

## <1. 自治体がフォローアップを行った目標達成の見通し（①～⑤）について>

### （1）目標指標分類別での集計

各市がフォローアップを行った取組の進捗状況及び目標達成の見通しについて、目標指標の分類別に集計したところ以下のとおりである。

	全体	A 通行量	B 居住人口等	C 販売額等	D 空き店舗等	E 施設入込数等	F 公共交通 機関利用	G その他
①	58	19	9	1	3	17	2	7
②	30	7	5	5	5	2	3	3
③	66	25	13	8	3	9	2	6
④	18	4	6	6	1	1	0	0
評価対象外指標	17	4	3	5	1	1	0	3
計	189	59	36	25	13	30	7	19

#### <目標指標の分類>

- 【A 通行量】 歩行者、自転車の通行量等
- 【B 居住人口等】 居住人口、年間社会人口動態等
- 【C 販売額等】 小売業年間商品販売額、年間売上額等
- 【D 空き店舗等】 空き店舗率、空き店舗数等
- 【E 施設入込数等】 年間観光施設入込客数、文化施設・都市福利施設の年間利用者数等
- 【F 公共交通機関利用】 路面電車乗車人数、鉄道駅乗降客数等
- 【G その他】 就業人口、事業所数

#### <目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

## (2) 取組進捗状況の集計

これら各自治体から報告のあった見通しについて、取組の進捗状況を集計したところ以下のとおりである。

### 〔取組の進捗状況〕

進捗が予定どおりであるもの<sup>(注1)</sup>が比較的多い取組指標<sup>(注2)</sup>は、公共交通機関利用、空き店舗等、施設入込数等に関する目標指標に対する取組である。

進捗が一部予定どおりでないもの<sup>(注1)</sup>が比較的多い取組指標<sup>(注2)</sup>は、販売額等、居住人口等、通行量に関する目標指標に対する取組である。

(注1) 目標達成に関する見通しの分類(3ページ参照)のうち、進捗がほぼ予定どおりであるものは①と②、進捗が一部予定どおりでないものは③と④が、それぞれ相当する。

(注2) 今回評価対象であった指標のうち①及び②が選択された比率(取組順調率)の全体平均が51%であったため、これと比較して数値が大きい場合には「予定どおりであることが比較的多い」としている。(以下参考を参照)

(参考) 各目標指標分類の①及び②の割合

	全体	A 通行量	B 居住人口等	C 販売額等	D 空き店舗等	E 施設入込数等	F 公共交通 機関利用	G その他
①+②	88	26	14	6	8	19	5	10
③+④	84	29	19	14	4	10	2	6
評価対象外指標	17	4	3	5	1	1	0	3
計	189	59	36	25	13	30	7	19
取組順調率	51%	47%	42%	30%	67%	66%	71%	63%

$$\text{取組順調率} = \frac{(\text{①} + \text{②})}{(\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④})}$$

### (3) 目標達成の見通しの集計

(2)と同様に、各自治体から報告のあった見通しについて、取組の進捗状況を踏まえた目標達成の見通しを集計したところ以下のとおりである。

#### 〔目標達成の見通し〕

目標達成可能と見込まれているもの<sup>(注1)</sup>が比較的多い目標指標<sup>(注2)</sup>は、施設入込数等、通行量に関する目標指標である。

このままでは、目標達成可能と見込まれず、今後対策を必要としているもの<sup>(注1)</sup>が比較的多い目標指標<sup>(注2)</sup>は、販売額等、空き店舗等、公共交通機関利用、居住人口等に関する目標指標である。

(注1) 目標達成に関する見通しの分類(3ページ参照)のうち、目標達成可能と見込まれているものは①と③、このままでは、目標達成可能と見込まれず、今後対策を必要としているものは②と④が、それぞれ相当する。

(注2) 今回評価対象であった指標のうち①及び③が選択された比率(目達見込率)の全体平均が72%であったため、これと比較して数値が大きい場合には「達成可能と見込まれているものが比較的多い」としている。(以下参考を参照)

(参考) 各目標指標分類の①及び③の割合

	全体	A 通行量	B 居住人口等	C 販売額等	D 空き店舗等	E 施設入込数等	F 公共交通 機関利用	G その他
①+③	124	44	22	9	6	26	4	13
②+④	48	11	11	11	6	3	3	3
評価対象外指標	17	4	3	5	1	1	0	3
計	189	59	36	25	13	30	7	19
目達見込率	72%	80%	67%	45%	50%	90%	57%	81%

$$\text{目達見込率} = \frac{①+③}{①+②+③+④}$$

## <2. 実績数値から見た、基準値、目標値と比較した改善状況について>

各自治体から報告のあった実績数値について、実績数値から見た基準値及び目標達成に向けた改善状況を集計したところ、以下のとおりである。

### [目標達成に向けた改善現状]

実績数値が基準値（基準年の数値）<sup>(注1)</sup>との比較で改善しているものが比較的に多い目標指標<sup>(注2)</sup>は、**施設入込数等**、**居住人口等**に関する目標指標である。

悪化しているものが比較的に多い目標指標<sup>(注2)</sup>は、**販売額等**、**空き店舗等**、**通行量**、**公共交通機関利用**に関する目標指標である<sup>(注3)</sup>。

(注1) 基準値とは、市町村が基本計画の策定時において数値目標を設定した際に基準とした数値。策定時に直近で把握可能な数値を基準値、その基準値を計測した年を基準年として、採用している。

(注2) 今回評価対象であった指標のうち基準値より改善されているものの全体比率が45%であったため、これと比較して数値が高いものを「改善しているものが比較的に多い目標指標」としている。(以下参考を参照)

(注3) 空き店舗等、公共交通機関利用に関しては、数値上は悪化しているものが比較的多いものに分類されるが、取り組みの母数そのものが少ないため、有意な結果とはいえない可能性があることに注意。

(参考) 各目標指標分類の改善状況

	全体	A 通行量	B 居住人口等	C 販売額等	D 空き店舗等	E 施設入込数等	F 公共交通 機関利用	G その他
基準値より改善	78	23	16	3	5	17	3	11
(うち、数値目標を上回る)	27	7	3	2	0	8	1	6
基準値より悪化	94	32	17	17	7	12	4	5
評価対象外	17	4	3	5	1	1	0	3
計	189	59	36	25	13	30	7	19
基準値改善率	45%	42%	48%	15%	42%	59%	43%	69%

基準値改善率＝基準値より改善／（基準値より改善＋基準値より悪化）

### <3. 各指標分類の状況の背景・理由について>

(1) 以上の集計結果及び各自治体からの報告内容より、各指標分類の状況については以下のとおりであると分析することが出来る。

- ① **通行量**については、事業の取組の進捗状況について遅れが生じていると答えている自治体が全体に比べて比較的多いが、他方で目標達成の見通しがあると答えている自治体も全体と比べて比較的多い。一方、数値実績では基準値まで改善している指標の割合が全体に比べて低い。

以上より、通行量については、見通しはあるものの事業が進捗していないことから数値実績として成果が出ていないものといえる。

この理由としては、通行量は他の目標指標に関する取組の効果全般の影響を受けるところ、特に空き店舗等の目標指標に関する取組の効果の影響を受けることもあり、比較的厳しい状況にあるものと考えられる。

- ② **居住人口等**については、事業の取組の進捗状況について遅れが生じていると答えている自治体が全体に比べて比較的多く、目標達成の見通しも厳しいと答えている自治体が全体に比べて比較的多い。一方、数値実績では基準値まで改善している指標の割合が全体に比べて比較的高い。

以上より、居住人口等については、事業進捗も見通しも厳しいと自治体からは判断されているものの、数値実績としては多少の改善が見られるものといえる。

この理由としては、地価の下落等の要因により、一部都市において民間マンションの投資が促進されていることが推察されるが、しかしながら目標達成している自治体は少なく、近年の経済低迷の影響や、想定以上の自然減の進展を受けて、引き続き厳しい状況であると考えられる。

- ③ **販売額等**については、事業の取組の進捗状況について遅れが生じていると答えている自治体が全体に比べて特に多く、目標達成の見通しも厳しいと答えている自治体が全体に比べて特に多い。数値実績も基準値まで改善している指標の割合が全体に比べて特に低い。

以上より、販売額等については、進捗、見通し、実績数値全てにおいて非常に厳しいものといえる。

この理由としては、特に小売商業面は近年の経済低迷の影響が大きく、事業の進捗が遅れる、事業内容が縮小される、予定通り実施してもその成果が当初想定していたよりも小さい等、引き続き厳しい状況であるためであると考えられる。

- ④ **空き店舗等**については、事業の取組の進捗状況について順調と答えている自治体が全体に比べて比較的多いものの、目標達成の見通しは厳しいと答えている自治体が全体に比べて多い。数値実績でも基準値まで改善している指標の割合が全体に比べて低い。

以上より、空き店舗等については、取組は実施しているものの成果が出ず、見通しも厳しいものといえる。

この理由としては、近年の経済低迷の影響を受けて、店舗主が資金不足のために出店できない、出店しても客足が見込めない等、小売商業面全体の厳しい状況が反映されたものであると考えられる。その他、地権者・市民のまちづくりに関する意識の統一が図られていないために、地権者自身が空き店舗解消の取組に参加しなかったり、あるいは出店の引き合いがあっても家賃引き下げ等の要請に応じなかったり等の問題が発生していることが考えられる。

(注) 空き店舗等は、取組の母数そのものが少ないため、有意な結果とはいえない可能性があることに注意。

- ⑤ **施設入込客数等**については、事業の取組の進捗状況について順調と答えている自治体が全体に比べて比較的多く、さらに目標達成の見通しもあると答えている自治体が全体に比べて比較的多い。数値実績でも基準値まで改善している指標の割合が全体に比べて高い。



以上より、施設入込客数に関しては、着実に進捗しており、成果が着実に出ているものといえる。

この理由としては、都市機能・施設・観光等に関する市民ニーズを適切に把握し、それを中心市街地活性化の課題と捉えた上で、施設のハード整備を実施するとともに、さらにそのニーズに基づいた効果的なソフト事業を一体的に実施していることが、着実に成果に結びついているものと考えられる。

- ⑥ 公共交通機関利用については、事業の取組の進捗状況について順調と答えている自治体が全体に比べて比較的多く、また目標達成の見通しも厳しいと答えている自治体が全体に比べて比較的多い。一方、数値実績では基準値まで改善している指標の割合が全体に比べて比較的低い。

以上より、公共交通機関利用に関しては、着実に進捗しているが、見通しが悪く、成果も出ていないものといえる。

この理由としては、公共交通機関利用の取り組みは、バスのルート変更、ダイヤ変更など、事業としては着実な進捗を見せているものの、成果につなげるためには、公共交通機関利用の目的・理由となる、居住、通学、買い物、観光等に関する施設の整備やイベント実施などといった事業が同時並行的に実施され成果が発現することが有効と考えられるところ、それらの成果が現れていないためであると考えられる。

(注) 公共交通機関利用は、取り組みの母数そのものが少ないため、有意な結果とはいえない可能性があることに注意。

- (2) 今後、施設入込数等に関係する目標指標については、施設のハード整備及び効果的なソフト事業の一体的な取組の進捗により効果が現れ、実績数値の改善が期待できる。

公共交通機関利用については、居住、通学、買い物、観光等に関する施設の整備、イベント実施等の「点の事業」を結ぶ「線の事業」として、適時適切に実施されることにより、効果が現れ、実績数値の改善が期待できる。

居住人口等については、都市そのものの基盤整備に関わる取組（例：学校、医療・福祉施設等のインフラの充実、インフラが充実した都市における公共交通機関の利便性向上等）の実施により改善が期待できる。

販売額等、空き店舗等、通行量に関係する目標指標については、取組を強化・拡充したり（例：まちなかでの民間事業が誘発されるような事業の追加）、他の取組と併せてのまちなか全体での取組の相乗効果を高めたり（例：公共公益施設との連携）することにより、取組自体の効果や取組の波及効果が着実に確保されるような工夫が必要とされることが考えられる。

- (3) また、中心市街地の活性化に効果的な取組としては、①ハード面、ソフト面の一体的なコーディネート、②地域住民（学生、主婦等）、拠点施設、店舗等の横断的連携・協働による活性化事業の主導及び事業活動の展開、③環境変化への迅速な対応等が挙げられる。

### Ⅲ. フォローアップ結果の活用について

基本計画の認定を受けた自治体は、今後とも状況の把握やフォローアップを行い、基本計画に記載された事項と中心市街地の現状や取組の実施状況等から判断し、必要と認められる場合には、速やかに基本計画の見直しを行うことが重要である。

特に、自治体においては、中心市街地の状況を常に注視することが重要であり、中でも「市民ニーズ」及び「社会動態」を常に把握することが重要であると考えられる。

具体的には、「市民ニーズ」の把握として、市民ニーズ調査、店舗主へのアンケート調査などによって、刻々と変化する市民ニーズを適切に把握することが重要である。また、「社会動態」の把握として、中心市街地内の店舗の出退店状況、市民ニーズと店舗取扱商品とのマッチング状況の把握、歩行者通行量の各ポ



イントにおける変動、市内全体や中心市街地エリア内外での居住人口の変動、移動履歴（市内の住み替えが多いのか、市外からの住み替えが多いのか等）、その他当初想定されていなかった市民動向などを適切に把握しておくことが重要である。

これら市民ニーズや社会動態を確実に把握することにより、事業の効果や課題の検証も可能となることから、これら市民ニーズ及び社会動態を踏まえて中心市街地活性化の取組をさらに充実させていくことが期待される。

また、他自治体の取組を参考として、事業実施の手法等をブラッシュアップすることも期待される。ただし、他自治体の取組はあくまでその自治体の独自のものであり、単に模倣するだけでは成功につながらない可能性が高い。着実に効果を出すためには、表層的な模倣に留まらないように留意しつつ、他自治体の取組事例も参考にしながら、自らの自治体において必要な点、欠如している点を分析し、より発展的に事業を進めていくことが期待される。

なお、内閣府としても、自治体によるフォローアップ内容、中心市街地の状況把握の内容を注視し、基本計画の見直しに対しては、適切に対応していく

## IV. 具体的な基本計画の状況（事例紹介）

### 1. 通行量に関する取組が好調な事例

[大野市（福井県）]

～大規模イベントを契機とした集客拠点の整備、市民巻き込みによるまちづくり機運の向上～

[基準値 2,001 人（平成 19 年度）、最新値 3,684 人（平成 22 年度）、目標値 2,400 人（平成 24 年度）]

- ・平成 22 年 3 月 21 日から平成 23 年 2 月 6 日にかけて「越前大野城築城 430 年祭」を実施。この 430 年祭の開催に合わせて、観光客等の来訪者を受け入れる仕組みづくりが重要であるとして、越前おおの結ステーションを最優先に整備。平成 22 年 9 月にすべての施設の供用を開始。
- ・中心市街地を巡る際の起点として観光客が立ち寄る結ステーションが供用開始されたことをきっかけとして、結ステーション内の輝（キラリ）センターや越前おおの結楽座、平成大野屋等を中心に、輝センターにおけるナビゲーター（職員）による観光案内やタッチパネルを用いた観光案内情報の提供により、結ステーションの来訪者を効果的にまちなかへ誘導できる流れができつつある。
- ・また、まちなかの魅力を高めるため、平成 22 年 5 月にまちの身近な情報を伝える案内人「まちかどのキラリさん」18 人が委嘱されるなど、市民をプレイヤーとして巻き込んだ活性化の取組も行われている。
- ・このように、一大ソフト事業である「越前大野城築城 430 年祭」に合わせての集客の核施設たる「結ステーション」の整備（ハード事業とソフト事業との一体的取組）、まちかどのキラリさんなど市民を主人公とした活性化の取組により、大きな集客を可能とするとともに、市民総出によるまちづくりの機運を高めることが出来ている。
- ・今後は、「越前大野城築城 430 年祭」を通して全国に発信できた大野市が誇る魅力（越前おおの人や歴史、文化、あるいは自然環境や食など）を、今後のリピーター確保につなげ、まちなかの賑わいの創出につなげていく。また、越前おおの結ステーションを中心に、来訪者をまちなかへ誘導するため、商店街や商工会議所による商業・サービスの魅力強化を図るための取組をより一層進めていく。



結ステーション施設 結楽座と時鐘



結ステーションでのイベント（430年祭）



輝（キラリ）センター

## 〔藤枝市（静岡県）〕

### ～官民複合施設、再開発事業による集客拠点の整備、歩行者通行量の増加～

〔基準値 6,755 人（平成 18 年度）、最新値 8,898 人（平成 22 年度）、目標値 8,400 人（平成 24 年度）〕

- ・ 中心市街地活性化の拠点施設と位置付ける官民複合施設「BiVi 藤枝」が平成 21 年 2 月にオープン。集客力のある民間施設（シネコン・商業店舗）と公益施設（図書館）の相乗効果で賑わいを創出。初年度で年間目標来館者数 120 万人を上回る約 164 万人の来館者数を記録。施設全体では、平成 22 年度は月平均 120,000 人超の来館者で推移、施設前の歩行者通行量が前年度比で 42.8%増加（2 年連続 40%超）。
- ・ うち、BiVi 藤枝 3 階の新図書館は、開館初年度で年間目標利用者数 26 万人を大きく上回る約 50 万人の利用者数を記録し、平成 22 年度も月平均 34,900 人と目標を上回る来館者で推移。
- ・ また、「藤枝市文化センター」のリニューアル（市民の活動・交流拠点として再生）を平成 21 年 11 月に実施し、リニューアルオープン後 4 か月で約 4 万人の利用者数を記録。平成 22 年度の利用者数も月 11,000 人超で推移、施設前における歩行者通行量が前年度比で 462%増加。
- ・ そのほか、藤枝駅南口西地区 A B C 街区開発事業として、J R 藤枝駅南口に隣接する市有地を民間活力導入により有効活用し、市の顔にふさわしい都市機能が集積する拠点施設を整備。第 I 期事業である A 街区複合施設（CATV 放送センター、フィットネスクラブ、商業店舗等が入居）が平成 22 年 2 月 24 日オープン。初年度目標入場者数 1,200 人（一日あたり）を大きく上回る 1,900 人で推移。他、当事業のため掘り出した天然温泉を暫定活用した「足湯施設」は、「駅周辺イルミネーション事業」の効果もあり、オープン（平成 22 年 11 月）以来、3 か月で 1 万人を超える利用者（1 日平均 120 人、1 日最高 230 人）があり、賑わいづくりに貢献。
- ・ このように、集客力のある民間施設（シネコン・商業店舗）と公益施設（図書館）を併設した複合施設の整備など、官民の連携した取組の効果により、大きな賑わいが創出。歩行者通行量全体では前年比 61.5%増、目標値を約 500 人上回る歩行者通行量を達成。
- ・ 今後は、その取組効果の維持とともに、全体効果としての目標達成となるよう、その他の取組も着実に進める必要があり、様々な主体の連携による継続的なソフト事業の実施等により、恒常的な通行量の増加を図る。また、大型商業施設や公益施設への来場者について、想定より自動車利用が高い上、周辺への回遊が発生せずポイントでの集客となってしまっているため、駅周辺の大型施設事業者等により平成 20 年に組織された「駅南地区活性化協議会」等と協働、連携した取り組みを推進し、街なかの回遊性を高める。



BiVi 藤枝・藤枝市立駅南図書館



文化センターイベント



イルミネーションと足湯施設



## 2. 居住人口に関する取組が好調な事例

### [滝川市（北海道）]

#### ～高齢者向け市営住宅整備、病院改築等の事業実施により民間投資を誘導～

[基準値 2,660 人（平成 18 年度）、最新値 2,573 人（平成 22 年度）、目標値 2,800 人（平成 24 年度）]

- ・民間投資による共同住宅建設を促すための公営住宅を先導的役割として、中層建て 20 戸で冬期間にも快適な生活が享受できる高齢者向けバリアフリー住宅を建設。入居希望者多数のため抽選を行い、10 月 1 日に 20 戸 42 人が入居。
- ・また、滝川市立病院の改築も本体工事がおおむね 11 月に完了し、3 月に新病院を開院。また、商店街ポイントカード事業と連携し、プリペードでの医療費が支払い可能となったため、商店街への回遊性が見込まれる。
- ・これらの事業が街なか居住推進のための起爆剂的な役割を果たし、民間集合住宅の建設が促進。平成 19 年度から平成 21 年度に集合住宅建設及び老人ホーム、高齢者向け共同住宅が建設され満床状況になっている。平成 22 年度には、市営住宅事業、民間投資による集合住宅及び小規模多機能居宅介護併設の高齢者専用賃貸住宅等が完成。
- ・このように、市主導の高齢者向け公営住宅建築、市立病院の改築等、医療・福祉・居住支援に関する取組への集中投資により、民間投資マンションの建設も誘発され、今後の居住人口の増加が見込まれる。
- ・なお、平成 22 年度における中心市街地内の居住人口は、住民基本台帳調査の結果 2,573 人であったが、住民基本台帳に反映されていない居住者（企業等の単身者、学生）がいることから、市の独自調査を行ったところ、+252 人の結果となっている。
- ・今後も、民間投資の意欲向上のため、街なか居住推進補助事業の推進、街なか居住推進インフォメーション事業の充実を図る。



滝川市営住宅 駅前団地「さかえ」



滝川市立病院

**【山口市（山口県）】**

**～借上型市営住宅、街なか居住支援による中心市街地居住人口増加～**

[基準値 3,968 人（平成 18 年度）、最新値 4,271 人（平成 22 年度）、目標値 4,200 人（平成 23 年度）]

- ・山口市では、平成 18 年度に民間による大型マンション開発を中心に新規着工数がピークを迎え、平成 20 年度には受入可能な住居戸数が大幅に増えており、中心市街地における居住ニーズが高く、200 名を超える居住人口の増加を見せている。
- ・その後も、基本計画において中心市街地内に借上型市営住宅を平成 20・22 年度あわせて 2 棟（65 戸）整備。平成 22 年度末には 103 名が居住するなど入居率も高く、居住人口の増加に着実な成果を上げている。
- ・さらに、平成 22 年度からは市の事業として、中心市街地への転入者に対して補助金を交付する「街なか居住支援事業」を実施。補助件数 10 件と好評であるため、平成 23 年度も引き続き実施することとしている。
- ・このように、借上方式を含む計画的な市営住宅供給、転入者への支援事業、民間事業者自身によるマンション建築増加等の民間活力の活用により、それまでほぼ横ばいであった中心市街地の居住人口は平成 20 年度以降増加基調に転じ、平成 22 年度には、目標とする 4,200 人を超過する 4,271 人の居住人口を確保している。
- ・現在 3 棟目の借上型市営住宅が完成し 74 名の入居があることから、今後も「街なか居住支援事業」を実施し、目標数値を超える居住人口を確保し、中心市街地の賑わいの創出を図る。



借上型市営住宅（2 棟目）



借上型市営住宅（3 棟目）

### 3. 販売額に関する取組が好調な事例

#### [久慈市（岩手県）]

～市民ニーズを適切に把握した事業展開によるにぎわい向上と観光客の誘い込み～

[基準値 4,460 百万円（平成 15 年度）、最新値 5,052 百万円（平成 21 年度）、目標値 4,800 百万円（平成 23 年度）]

- ・平成 14 年に中心市街地内唯一の総合スーパーであるダイエーが撤退。中心市街地に食品や日用品を購入する場がほとんど無い状態となったことへの対策として、やませ土風館（観光交流センター「風の館」と物産館等「土の館」の複合施設の総称）を整備。平成 20 年 4 月に開業。なお、同施設の整備には 101 の民間企業及び個人から 1 億 8 千万の出資が行われるなど、地元商業者等の協力の下、事業が実施されている。
- ・やませ土風館の来館者数は平成 20 年度 649 千人、平成 21 年度 675 千人、平成 22 年度は 748 千人と、当初見込みの年間 573 千人を大きく上回る。市民の食品・日用品を購入する場であるとともに、まつりの山車・神輿や琥珀の実物展示など、市の魅力を伝える観光センターとしての機能が加わったことにより、市外からの来館者数が年々増加。
- ・また、やませ土風館に隣接する巽山公園及び小鳩公園の改修工事を実施。平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響で工事の一部を完了することができなかったが、供用は開始しており、平成 22 年 3 月に整備が完了した県立久慈病院跡地広場も含め、やませ土風館を中心とした「憩いの空間」が形成。
- ・巽山公園の改修とあわせて、平成 22 年度に「巽山公園複合遊具整備事業」を実施し、当該公園に大型複合遊具を整備。休日にはたくさんの子供たちで賑わいをみせている。
- ・ユニバーサルロード整備事業による案内表示の充実、ポケットパーク・緑化施設の整備、ベンチの設置等については平成 21 年度に完了し、ポケットパーク及び歩道の植栽柵の植栽にあたっては市民団体の緑化運動と連携して実施することによって中心市街地に対する愛着心の醸成が図られた。
- ・そのほか、各種ソフト事業として、「北三陸くじ冬の市」を開催。関係団体を巻き込みながら新たな企画が展開され、来街者の増加に大きく貢献している。
- ・このように、まちなかをめぐる環境変化へ迅速に対応し、食品・日用品を購入する場としてやませ土風館を整備したこと、施設整備に当たり地元商業者等も市民ニーズに基づいて出資するなど、商業者の協力が得られていること、同施設を中心として隣接公園を整備し、大型複合遊具を設置するなど、ターゲットとする市民のニーズを的確に捉えた事業展開により、販売額が増加。また、同施設は観光センターであることから、市民によるにぎわいを見せる同施設は、観光客の誘い込みにも大きく貢献。
- ・今後は整備した施設の適切な管理を行いつつ施設を活用した集客イベントを充実させることにより中心市街地の賑わい創出と快適な生活空間づくりに努め、目標達成を目指す。



やませ土風館



観光交流センター「風の館」展示山車



巽山公園複合遊具



#### 4. 空き店舗に関する取組が好調な事例

##### [高松市（香川県）]

##### ～商店街北部の再開発・テナントミックスによるにぎわい創出及び通行量増加と、南部の空き店舗への重点的支援及び改善～

[基準値 18.1%（平成 18 年度）、最新値 17.5%（平成 22 年度）、目標値 14.2%（平成 23 年度）]

- ・高松丸亀町商店街では、各街区において複数の再開発による増床や、魅力的なテナントが配置するためのテナントミックス等を実施。A 街区に続き、20 年度には商店街街路整備、21 年度には B 街区、22 年度には C 街区の再開発事業が完了。現在、B 街区（高松丸亀町商店街式番街）、C 東街区・C 西街区（同参番街）の店舗が順次オープン。丸亀町三町ドーム周辺では、平日、休日ともに 5 万人前後の通行量があり、集客力は依然として高い。
- ・また、地産地消の生鮮食料品売り場、地元・讃岐の逸品店、多様なレストランやカフェなどを配する商業施設、サービス・カルチャー店舗、共同住宅等が整備される G 街区の再開発事業についても、24 年春オープン予定であり、この再開発が完了することで、更なる歩行者通行量や空き店舗改善が見込まれる。
- ・中央商店街南部地域では、空き店舗活用事業に対する支援を重点的に実施。空き店舗を活用し、香川大学の「ミッド・プラザ」（平成 21 年 3 月オープン）、情報発信拠点「ブリーザーズスクエア トキワ」（平成 21 年 7 月オープン）等が整備され、イベント等の実施によるにぎわいの創出や空き店舗活用事業に対する支援による店舗の出店誘致など、活性化に向けたさまざまな事業が行われていることなどから、空き店舗率や通行量において改善が見られる。
- ・このように、再開発によるテナントミックス、イベント・空き店舗解消のための支援など、魅力的なテナントを充実させる取組により、歩行者通行量も平成 18 年度から平成 22 年度で約 2 万人増加し、商店街のにぎわいが向上。テナント誘致に拍車がかかり、空き店舗率の低下につながっている。
- ・今後は、南部地域のさらなる活性化による商業・サービスの魅力強化を図り、北部地域とのにぎわいの連携による中央商店街全体としての回遊を促進することが重要であることから、南部地域において、引き続き、空き店舗活用事業に対する支援、商店街と大学との連携事業、芸術・文化の交流拠点を生かしたイベント等といったにぎわい創出事業や、地域で取り組んでいる子育て支援事業など、活性化に向けたさまざまな事業を実施していく。



高松丸亀町壱番街・三町ドーム



ブリーザーズスクエア トキワ



## 5. 施設入込客数に関する取組が好調な事例

### 【大津市（滋賀県）】

#### ～ハード事業とソフト事業の一体的推進、施設間連携事業の展開～

〔基準値 1,338 千人（平成 18 年度）、最新値 1,483 千人（平成 21 年度）、目標値 1,600 千人（平成 24 年度）〕

- ・琵琶湖湖岸を中心に「なぎさのテラス（平成 21 年 4 月オープン）」、「湖の駅（平成 22 年 3 月オープン）」、「旧大津公会堂（社会教育会館）（平成 22 年 4 月オープン）」などのハード整備を着実に実施。併せて「イルミネーション事業」などソフト事業を展開。ハード整備とソフト事業をうまく連動させることでにぎわいの創出に一定の成果をあげている。
- ・「なぎさのテラス」は、琵琶湖湖岸の景観を活かし、公園と商業施設を一体的に整備。商業施設としては、健康、観光、環境をコンセプトとしたこだわりある店舗が出店。これら商業施設と併せて、湖岸公園を整備し、散策コースや憩いの場として多くの人々に利用されている。
- ・「湖の駅」は、琵琶湖の環境学習ツアーや観光情報の拠点機能と併せて地元農産品・加工品及び物産の販売、飲食の提供を実施。観光客をはじめ地元市民も多数来客。また、毎週土休日に開催している朝市で地元商店者から出店するなど、イベントの連携を図り、地域活性化と中心市街地へ顧客の呼び戻しを目指した事業展開を計画。
- ・「旧大津公会堂」は、風格ある歴史的建造物を活かした個性ある 4 つの店舗の営業によって市内外から注目が高く、多くの利用客が訪れ、まちなかにぎわい創出に貢献。
- ・リーディングプロジェクトとして実施したこれら 3 つの拠点整備事業は、協議会で随時事業進捗の管理や事業者間調整がなされ計画通りに事業が進められている。
- ・さらに、ソフト事業の取組として、まちなかでのイルミネーション等イベント事業を実施。琵琶湖湖上に浮かべるものをはじめ地域の特性を活かしたイルミネーションの設置や地域住民が参加した灯り教室による手作り灯りの制作と作品の展示を行い、まちなかへの誘導と回遊性向上に貢献。これら事業の実施により、新たな主体の参画が見られるなど住民のまちづくり意識の向上にも繋がった。
- ・そのほかソフト事業として、びわ湖ホールをはじめとした区域内の 15 の既存の施設等が連携した運営協議会を設置。一体的な情報発信の実施および琵琶湖湖岸を舞台に共同でコンサート等を開催するなど、各施設が連携した取組みを実施することにより、施設間ネットワークの強化が図られるとともに、利用客の施設間の行き来が活発化し、まちなかの回遊性が向上。
- ・このように、ハード事業とソフト事業の一体的推進、施設間連携事業の展開により、施設入込客数の目標達成に向け、順調に進捗している。また、もう一つの目標である通行量に関しても今まで減少傾向であったものが回復に転じ、目標数値を達成に向け推移。
- ・今後、計画期間後半に差し掛かり、湖岸の賑わいをまちなかに波及させていき、中心市街地全体の活性化を目指すため、まちなかにおける核となる事業の実施が必要。特にまちなかの貴重な財産である歴史的資源の活用を図っていくことが重要。



なぎさのテラス



湖の駅



旧大津公会堂

## 【豊後高田市（大分県）】

### ～昭和にちなんだイベントの実施や昭和の夢町三丁目館・高齢者交流施設等の整備など、 『ソフト・ハードの“足し算”』による事業展開～

[観光入込客数：基準値 259,647 人（平成 17 年度）、最新値 329,968 人（平成 21 年度）、目標値 400,000 人（平成 24 年度）]

[高齢者交流施設入込客数：基準値 0 人（平成 18 年度）、最新値 7,031 人（平成 22 年度）、目標値 3,600 人（平成 23 年度）]

- ・「昭和の夢町三丁目館（昭和ロマン蔵北蔵）」「旧大分合同銀行整備事業（昭和の町展示館）」などの整備をはじめ、昭和時代の商店街をモチーフとした店舗の修景事業が進むとともに、昭和にちなんだ様々なイベントが催されるなど、観光入り込み客数や滞在時間の延長に資する取組が着実に効果を上げている。
- ・ハード事業としては、高田地区において、19 年 4 月に「昭和の夢町三丁目館」がオープン。これにより昭和ロマン蔵内の施設入場者が 21 年は平成 18 年比で約 3 万人の増加。20 年 4 月には旧大分合同銀行整備事業（昭和の町展示館）がオープン。21 年は 5 万人を超える入場者を記録。
- ・「高齢者が楽しいおまち」の取組を進める玉津地区においては、高齢者交流施設「玉津座 銀鈴堂」を平成 22 年 4 月にオープン。公募により選定した民間事業者により、デイサービス事業及びコミュニティカフェを実施。デイサービス登録者はオープンから 40 人以上増加（83 人→125 人）。利用者数も目標を達成したほか、買物等で商店街への波及効果も上がっている。
- ・また、平成 23 年には、高田地区・玉津地区を分断する桂川に架かる桂橋を改築・美装化し魅力的な景観を創出するとともに、高田地区と玉津地区を結ぶ架け橋として回遊性向上に寄与している。
- ・ソフト事業としては、昭和にちなんだイベントとして、昭和の遊び体験イベント、史跡・お寺めぐりスタンプラリー等を実施しているほか、平成 21 年からは、昭和の町の魅力アップ、広域観光推進ツールとして導入したボンネットバス「昭和ロマン号」を活用し、市内周遊観光等を実施している。
- ・このように、既存のハードを有効活用したソフト事業の一体的取組（古い街並みを活かし昭和のコンセプトでの事業展開）により、観光入込客数、施設入場者数が増加。
- ・今後は、観光客の利便性向上に資する駐車場の整備、「昭和の町にマッチ」した魅力ある桂橋、広大な芝生、野外イベント広場、小さな子供から楽しめる巨大なコンビネーション遊具を備えた中央公園の完成により誘客効果が望めるほか、平成 23 年度に「昭和の町」が生誕 10 周年を迎えるに当たり、記念事業や関連イベントなどを実施予定。
- ・今後の展開として、各商店街における店舗修景事業や空き店舗・空家活用事業、食の提供の充実、地域雇用創造推進事業（人材育成事業）等により商店の経営能力強化や魅力創出を図るなど、商店街の魅力の強化に資する取組を積極的に進めていく。



多くの人でにぎわう昭和の町



昭和ロマン蔵とボンネットバス



高齢者交流施設「玉津座 銀鈴堂」



## 6. 公共交通機関利用に関する取組が好調な事例

### [金沢市（石川県）]

#### ～循環型コミュニティバスのルート拡充、利便性向上～

[基準値 708,478 人（平成 17 年度）、最新値 789,326 人（平成 21 年度）、目標値 750,000 人（平成 23 年度）]

- ・金沢市は非戦災都市であり、狭隘な道路が中心市街地に今も数多く残されているが、これらの地域は、人口密度と高齢化率が高い住宅地でありながら、道路幅員の制約から大型の路線バスが通行できないため、公共交通が不便な地域となっていた。
- ・これらのことから、平成 11 年から循環型コミュニティバス「金沢ふらっとバス」事業を実施。1回 100 円の料金、国内初の小型ノンステップバスでの運行、循環型 15 分間隔運行、200m 程度の間隔でのバス停設置などのシステムにて運行。
- ・バス路線については、平成 20 年 11 月に新たに長町ルートを加え、3 ルートから 4 ルートに拡充。また、ルートで異なる会社運営であるが、4 ルートすべてで利用できる共通回数券を発行することにより、各路線間での利便性を向上。
- ・その他、子ども料金の設定（50 円）、バス停や周辺の見所紹介を交えたルート沿線の小学生による子ども音声案内の導入、ふらっとバスを利用したまちめぐりコースを小学生から募集し優秀作品を表彰するとともに、お薦めコースとしてホームページ上で掲載するなど、地域住民と協働した、地域密着型コミュニティバスとしての運行を進めている。
- ・このように、中心市街地に多く残る狭隘な道路の特徴にうまく合わせた小型バスの運行により、公共交通優先のまちづくりを推進。本市の中心部における公共交通不便地域のモビリティ向上に貢献し、市民のまちなかの移動手段として定着。平成 21 年度利用者数は、前年度に比べ約 11 万 7 千人増加し、以降も着実に利用者が増加。



ふらっとバス（長町ルート）



ふらっとバス（此花ルート）



ふらっとバスルートマップ

## 目標達成の見通しに関する各市からの報告内容(平成22年度)

## 【市町村による評価】

- ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。  
 ②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。  
 ③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。  
 ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。  
 ⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

都道府県名	市町村名	目標	目標指標	目標達成の見通し
平成19年2月8日認定(認定時から4年1月経過)				
青森県	青森市	街の楽しみづくり	歩行者通行量	②
		交流街づくり	年間観光施設入込客数	①
		街ぐらし	中心市街地夜間人口	①
		商業の活性化	空き地・空き店舗率	②
		小売業年間商品販売額	②	
平成19年5月28日認定(認定時から3年10月経過)				
岩手県	久慈市	「風の館」「土の館」との連携による山・里・海を愉しめる中心市街地全体の賑わいの創出	商品販売額	①
		安心・快適な生活空間づくり	歩行者・自転車通行量	①
石川県	金沢市	誰もが暮らしやすい中心市街地	中心市街地の人口の年間社会動態	①
		にぎわいと交流が生まれる中心市街地	主要商業地の休日の歩行者・自転車通行量	H23最終報告
		過度に自動車に依存しない中心市街地	JR金沢駅の年間定期外乗車人員	②
		金沢ふらっとバスの乗車人員	①	
岐阜県	岐阜市	まちなか居住の推進	居住人口	H24最終報告
		商業の活性化の増進	小売業年間商品販売額	③
			空き店舗数	H24最終報告
		にぎわいの創出	歩行者・自転車通行量	H24最終報告
山口県	山口市	自然と文化に彩られた人々を惹きつける魅力ある中心市街地の形成	商店街通行量(休日)	③
		自然と文化に彩られた人々を惹きつける魅力ある中心市街地の形成	小売業年間商品販売額	③
		自然と文化に彩られた誰もが住みたくなるような中心市街地の形成	居住人口	①
香川県	高松市	テナントミックス等による、商業・サービスの魅力強化と効果の波及	空き店舗率	③
			年間商品販売額	④
		来街者の回遊促進	歩行者通行量(自転車を含む)(休日)	③
		魅力的な住宅の供給による、居住促進	定住人口	③
熊本県	八代市	中心市街地の賑わいを取り戻す	歩行者・自転車通行量の増加	①
		街なか居住の促進	中心市街地内の居住人口の増加	②
		中心商店街の活性化	中心商店街の売上額の増加	②
大分県	豊後高田市	いとおしく懐かしいおまち一進化一	豊後高田昭和の町の年間観光入り込み客数	①
			豊後高田昭和の町の観光客滞在時間(2時間を超える個人の割合)	①
		高齢者が楽しいおまち一創造一	玉津地区「豊後高田昭和の町」高齢者交流施設入込客数	①
長野県	長野市	訪れたいくなるまち	善光寺仁王門前の歩行者・自転車通行量	①
		住みたいくなるまち	中心市街地(36町丁字)の居住人口	④
		歩きたいくなるまち	中心市街地(15地点)の歩行者・自転車通行量	②
		参加したいくなるまち	もんぜんぶら座と生涯学習センターの年間利用者数	①
宮崎県	宮崎市	市民活動・文化活動を通じた多世代交流によるにぎわい創出	歩行者通行量	③
		個性や魅力にあふれ人が住まい・集うまちづくり	夜間人口	③
		様々な目的の人が満足できる楽しみ憩える商業を核とした空間の形成	昼間人口	H23フォローアップ予定
平成19年8月27日認定(認定時から3年7月経過)				
北海道	帯広市	街なか居住の促進による、居住人口の増を図り地域コミュニティ再生	街なか居住者数	④
		大型空き店舗再生、商店街の魅力的空間づくりによる、賑わい創出、来街者・歩行者の増	歩行者通行量	①
		芸術・文化活動の活動拠点をつなぐ機能整備による、各活動拠点施設利用者の増	活動拠点施設の利用率	①
北海道	砂川市	賑わいの創出	まちなか平日通行量	③
		まちなか居住の促進	まちなか居住人口	③
		商店街活性化	小売業年間商品販売額	②
静岡県	浜松市	魅力ある商業空間の形成	小売販売額	④
			歩行者通行量	④
		洗練された都心生活空間の形成	居住人口	③
		創業都市・浜松にふさわしい業務機能の集積	就業人口	①
和歌山県	和歌山市	城まち賑わい拠点の創出	中心商業地(ぶらくり丁周辺地域)7地点の歩行者・自転車通行量(平日・休日平均)	②
		城まち居住の促進	中心市街地の居住人口	④
		城まち回遊性の向上	城まちハッピーロードの歩行者・自転車通行量(休日)	②

都道府県名	市町村名	目標	目標指標	目標達成の見通し
平成19年11月30日認定（認定時から3年4月経過）				
青森県	三沢市	国際色を愉しめる賑わいあふれる中心市街地	休日歩行者通行量	③
		安心して生活し続けられる中心市街地	小売業年間商品販売額	③
			居住人口	④
福井県	福井市	訪れやすい環境をつくる	公共交通機関乗車数(鉄道1日平均)	③
		居住する人を増やす	居住人口	④
		歩いてみたくなる魅力を高める	歩行者・自転車通行量(休日)	③
福井県	越前市	住みよく、多様な住まい方ができる中心市街地	居住人口	②
		多様な主体の活動と交流による“にぎわう”中心市街地	休日の歩行者数	①
鳥取県	鳥取市	住みたいまち	居住人口	②
			歩行者通行量(鳥取駅周辺地区)	③
		行きたいまち	歩行者通行量(鳥取城跡周辺地区)	①
			空き店舗数	②
		ふるさとを感じるまち	文化施設の入込み客数	②
平成19年12月25日（認定時から認定 3年3月経過）				
鹿児島県	鹿児島市	まちなかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量(20地点、土日)	③
		九州新幹線の開業効果を生かした観光の振興	中心市街地の年間入込観光客数	①
		南九州随一の中心市街地の商店街活性化	小売業年間商品販売額	④
平成20年3月12日認定（認定時から3年0月経過）				
北海道	滝川市	街なか居住推進	街なか居住人口	①
		市民活動の活性化	コミュニティ施設等利用者数	①
		賑わい創出	歩行者・自転車通行量	①
			空き店舗数	②
千葉県	柏市	商業の活性化を図る	小売年間販売額	④
		まちなかの回遊性の向上を図る	歩行者通行量	③
		まちなかの魅力の向上を図る	滞在時間	H23フォローアップ実施予定
新潟県	新潟市	賑わい・交流の促進「たくさんの人で賑わい、交流が生まれる中心市街地の形成」	歩行者通行量	③
		まちなか居住の促進「みなとまちの歴史が薫る、人に優しく、暮らしたくなる中心市街地の形成」	居住人口	③
		都市型雇用の創出「たくさんの人が働き、良質なサービスを提供する中心市街地の形成」	第3次産業従業者数	H23フォローアップ実施予定
静岡県	藤枝市	人々が集い、快適・満足に、はつらつとすごせるまち	歩行者通行量	③
			宿泊客数	③
		結びつきに支えられ、健やかに暮らせるまち	公共施設利用者数	①
兵庫県	宝塚市	文化・芸術とてなしの心あふれる「訪れてみたい」まち	中心市街地の主な集客施設の集客数	④
		商業・サービスが充実した「暮らしやすい」コンパクトなまち	小売業年間販売額	H23フォローアップ実施予定
		商業・サービスが充実した「暮らしやすい」コンパクトなまち	駅前商業施設の空き店舗率	④
		市民自らが「いきいきと活動できる」まち	NPOが実施する事業の数	③
福岡県	久留米市	市民活動による賑わいのある街	休日歩行者通行量	④
			空き店舗率	③
		多様なサービスが受けられる利便性高い街	サービス・飲食業のシェア	③
		便利な生活環境のもとで住み続けたい街	居住人口	③
宮崎県	日向市	人が集い、人がふれあう、活気に満ちた生活文化交流空間づくり	歩行者・自転車通行量	①
		誰もが安心して暮らせる、便利でコンパクトなまちづくり	活性化区域内の居住人口	①
		市民協働による持続可能なまちづくり	市民の企画によるイベント回数	①
奈良県	奈良市	訪れたいまち	文化・観光施設の年間入込客数(中心市街地主要7施設)	①
		歩きたいまち	歩行者・自転車通行量(休日)	③
		活力のあるまち	小売業年間商品販売額	H23フォローアップ実施予定
平成20年7月9日認定（認定時から2年8月経過）				
北海道	小樽市	回遊性を高めることによる、まちなかのにぎわい創出	中心市街地の歩行者通行量	②
		居住環境の整備等による、まちなか居住の促進	中心市街地の居住人口	②
		宿泊滞在型観光への転換による、まちなかでの宿泊の促進	中心市街地の宿泊客数	②
青森県	弘前市	歩いて出かけたい賑わいのあるまち	歩行者・自転車通行量(平日と休日の平均)	③
			中心商店街空き店舗率	①
		歴史・文化と触れあえる観光のまち	中心市街地観光施設等入場者数	③
岩手県	盛岡市	賑わいあふれる中心市街地	中心市街地の小売年間販売額	④
			中心市街地の歩行者・自転車通行量	③
		訪れたい中心市街地	盛岡市街の観光客入込数	①
秋田県	秋田市	訪れる人による賑わいづくり	歩行者・自転車通行量(休日)	③
		住む人による賑わいづくり	定住人口	③
			小売業年間商品販売額	③
		商店街の活力による賑わいづくり	空き店舗数	①
山形県	鶴岡市	交流の拡大	主要観光施設年間観光入込み客数	③
			自転車歩行者通行量(休日)	③
		中心商店街の活性化	空き店舗数	③
		街なか居住の環境づくり	健康・子育て・福祉施設利用者数	③



都道府県名	市町村名	目標	目標指標	目標達成の見通し
福井県	大野市	まちなか観光による交流人口の増加	関連施設の年間入込み客数(中心市街地主要5施設)	①
		商店街を中心としたまちなか生活の充実	1日当たりの歩行者通行量(休日6地点)	①
岐阜県	中津川市	自らが誇れるまちの創出	観光客入り込数	①
		快適に暮らすことのできる市街地の形成	中心市街地居住人口	④
		商業活性化の推進	中心市街地歩行者数	①
愛知県	豊田市	活力とにぎわいの創出	平日の歩行者通行量	③
		公共交通と自動車交通が調和した交通体系の実現	鉄道駅1日乗降客数	①
		環境に配慮したまちづくりの実践	エコシール年間受取枚数	①
滋賀県	大津市	駅・港を結ぶ動線リニューアルによるにぎわいの創出	休日の歩行者・自転車通行量	③
		琵琶湖湖岸・港における集客・交流機能の強化	琵琶湖観光客入り込数	①
兵庫県	神戸市 (新長田地区)	ものづくりのまち・長田の再生	事業所数	①
		賑わいのある商業空間づくり	年間小売販売額	H24フォローアップ実施予定
		個性的な集客拠点づくり	休日歩行者通行量	H23フォローアップ実施予定
兵庫県	尼崎市	商業活性化の推進による魅力あふれる中心市街地の形成	小売業年間販売額	③
		「ものづくりのまち・尼崎」の産業活力を育む中心市街地の形成	サービス業等事業所数	②
		地域資源を活かしたにぎわいあふれる中心市街地の形成	休日の歩行者通行量	③
兵庫県	伊丹市	暮らしやすく、集い学べる郷町(まち)なか	文化施設の利用者	①
		歩いて楽しい郷町(まち)なか	歩行者・自転車通行量(休日5ポイント)	①
		活気あふれる郷町(まち)なか	まちづくりサポーター制度登録者数	①
			空き店舗数	②
島根県	松江市	観光・交流	中心市街地内の観光入込客数	①
		近隣集客拠点	通行量(歩行者及び自転車)	①
		まちなか居住	中心市街地内の人口	②
愛媛県	西条市	賑わいと回遊性の向上	歩行者・自転車通行量(休日)	①
		まちなか居住の推進	居住人口	①
高知県	四万十市	賑わいと回遊性のあるまちづくり	歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均値)	③
			観光入込み客の宿泊客数	③
		安心・安全 住みやすいまちづくり	まちなか居住人口	③
		商店街の再生による魅力あるまちづくり	小売業年間商品販売額	④
		空き店舗率	②	
福岡県	北九州市 (小倉地区)	広域商業拠点の賑わいの向上	商店街エリアを中心とした歩行者通行量	③
			既存の主要大型商業施設の年間来店者数	③
		文化的で非日常的な都心の魅力向上	主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数	③
		屋間人口の拡大による活力向上	事業所従業者数(民営)	③
福岡県	北九州市 (黒崎地区)	来街者で賑わうまち(集客と回遊性の強化)	中心市街地における歩行者通行量	③
		住みたい・住み続けたいまち(定住人口の増進)	中心市街地内の居住人口	①
			中心市街地の小売業年間商品販売額	③
		経済活力のあるまち(商業の活性化)	中心商店街ゾーンの空き店舗率	①
長崎県	諫早市	商業の魅力向上と賑わいの創出により、来なくなるまちづくりを進める	アエル中央商店街の休日歩行者通行量	④
		交通体系の整備により、広域からも来やすいまちづくりを進める	島原鉄道本諫早駅乗降客数	③
		心地良い街並みの形成と都市機能の充実により、住みなくなるまちづくりを進める	居住人口	③
大分県	大分市	こだわりに出会える価値観の高い商業の再生	小売業年間商品販売額	②
		安心・安全に回遊できるひと中心のまち創出	歩行者通行量	②
		街なかで過ごすライフスタイルを提案するまち創出	まちなか滞留時間(3時間以上の割合)	②
大分県	別府市	まちなかの賑わい創出	歩行者通行量	③
		まちなか観光の活性化	観光宿泊客数	①
		まちなか商業の活性化	小売業年間販売額	③
青森県	八戸市	来街者を増やす	歩行者通行量	④
		定住を促進する	居住人口	③
長野県	飯田市	人々の交流によるにぎわいの回復	歩行者・自転車通行量	①
		環境に配慮し安心安全な暮らしの実現	都市福祉施設利用者数	①
平成20年11月11日認定(認定時から2年4月経過)				
三重県	伊賀市	楽しく歩けるまちなみづくりと回遊性の向上	歩行者・自転車通行量	③
		魅力と集客力のある店の創出	小売業年間販売額	③
		誰もが便利に移動できる交通手段の利便性向上	コミュニティバスの利用者数	②
北海道	岩見沢市	まちなか住まいを促進する	中心市街地居住者人口	③
		まちなか回遊を促進する	中心市街地歩行者通行量(平日)	③
		まちなか雇用を促進する	中心市街地従業者数	②
北海道	富良野市	にぎわいと商業の活性化	歩行者交通量	①
		まちなか居住	居住人口	①
新潟県	長岡市	だれもが気軽に訪れるまち	歩行者・自転車通行量	①
		暮らしやすいまち	居住者数	H23フォローアップ実施予定
		生き生きと働けるまち	従業者数	H23フォローアップ実施予定
		市民の活力が賑わいを生み出すまち	まちなか交流拠点施設(ティホール) 施設利用者数	H24フォローアップ実施予定

都道府県名	市町村名	目標	目標指標	目標達成の見通し
山梨県	甲府市	近隣商業と都心型商業が共存する商店街の再生	小売業年間商品販売額	H23フォローアップ実施予定
		拠点施設や歴史文化施設の整備によるにぎわいの創出	歩行者通行量	H23フォローアップ実施予定
		住環境整備や居住支援によるまちなか定住促進	居住人口	①
長野県	塩尻市	中心市街地のにぎわいの促進	歩行者・自転車通行量の増加	①
		街なか居住の推進	商業エリアの人口密度の増加	③
		新たな産業や文化の創出	事業所数の減少の歯止め	③
愛媛県	松山市	街なかの賑わい創出	中央商店街の歩行者通行量(休日)	②
			路面電車の年間乗車人数	②
		街なかの観光交流人口増	中心市街地内の観光客数(市有5施設)	①
		街なかの商業活性化	小売年間商品販売額	②
愛知県	名古屋市	歩いて楽しい快適な都市環境の形成	歩行者通行量	①
		高度な利便性を提供できる多様な都市機能の集積と充実	主要文化施設の入場者数	③
		魅力と賑わいあふれる商業地の形成	年間商品販売額	H25フォローアップ実施予定
北海道	稚内市	街歩きが楽しいマチ	歩行者交通量	①
		住みたい・住み続けたいマチ	定住人口	③
		人が集まるマチ	年間主要施設入り込み客数	③